

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日
(第 21 期) 至 平成 23 年 3 月 31 日

株式会社テクノシステムズ

会社内容説明書



平成23年 6月23日作成

作成会社名 株式会社テクノシステムズ

代表者の役職氏名 代表取締役 林 正幸



会社名(定款上の商号) 株式会社テクノシステムズ

英文名(英文商号) Techno Systems Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 林 正幸

本店の所在地

電話番号

連絡者

神奈川県大和市中央林間三丁目9番13号

046-278-3650

谷口 光

もよりの連絡場所

電話番号

連絡者

同上

同上

同上

取扱証券会社

取扱会員(証券会社)名 みどり証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名 本店

03-5148-3961

片岡

目次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	16
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【業績等の概要】	17
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	45
1 【計算書類等】	45
2 【主な資産及び負債の内容】	65
3 【その他】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74

[監査報告書]

本説明書は平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの期間における当社の情報となっておりますが、重要な後発事項（平成 23 年 4 月 1 日から本説明書の発行日までに起きた重要と思われる事項）に関しては☆印にて追加表記しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
決算年月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月	平成 21 年 3 月	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月
売上高 (千円)	701,890	760,853	720,596	537,845	568,229
経常利益又は経常損失(△) (千円)	27,246	14,713	11,598	△33,363	1,016
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	27,334	9,859	827	△54,491	7,400
資本金 (千円)	85,008	85,008	85,008	85,008	91,248
発行済株式総数 (株)	7,346	7,346	7,346	7,346	7,658
純資産額 (千円)	105,878	115,076	113,699	58,473	78,354
総資産額 (千円)	444,651	574,865	580,542	753,339	799,191
1 株当たり純資産額 (円)	14,413.03	15,665.13	15,477.75	7,959.93	10,231.72
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	90 (—)	300 (—)	100 (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	3,754.18	1,342.10	112.62	△7,417.82	1,001.64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	20.0	19.6	7.8	9.8
自己資本利益率 (%)	31.2	8.9	0.7	△63.3	10.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	2.4	22.4	88.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,923	13,802	14,993	△46,402	7,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,702	△85,613	△20,816	△200,618	△62,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,877	102,179	30,332	234,415	△2,955
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	37,551	67,920	92,430	79,824	21,333
従業員数 〔他、平均臨時雇用者数〕 (名)	120 〔—〕	141 〔9〕	136 〔10〕	137 〔19〕	132 〔17〕

(注)

1. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記金額は、消費税等を含まない税抜方式によっております。
3. 当社は第 17 期から第 21 期まで希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

4. 第 17 期から第 21 期の会計数値は、会社法第 436 条 2 項第 1 号の規定に準じた監査を受けておりますが、第 17 期から第 21 期におけるキャッシュ・フローの指標については監査を受けておりません。
5. 第 20 期及び第 21 期は配当を行っていないため、1 株当たり配当額及び配当性向を記載しておりません。
6. 株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしておらず、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
7. 従業員数欄の〔 〕はパートタイマーの数値で、外数ですが、第 17 期の期末時点においてパートタイマーの採用はしておりません。

2 【沿革】

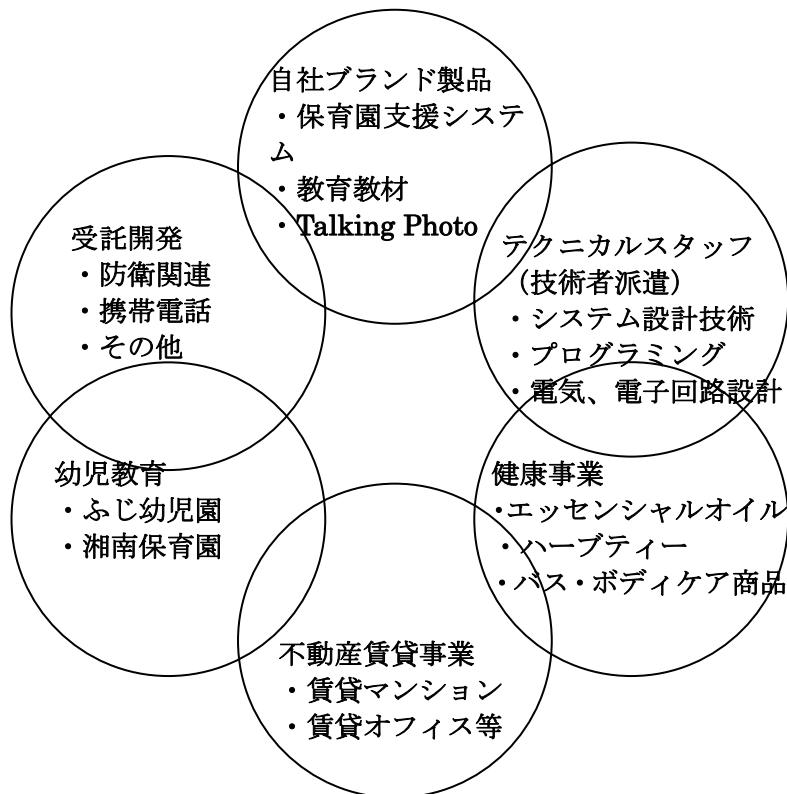
年月	概要
平成3年1月	神奈川県大和市に、ハードウェアおよびシステムの受託開発（現受託開発事業）を目的として株式会社テクノシステムズを、資本金 21,000 千円で設立
平成3年7月	特定労働者派遣の認可（特 14-10-0050）を受け、労働者派遣事業（現テクニカルスタッフ派遣事業）を開始
平成8年2月	神奈川県から漏水検出装置の開発に対して「創造法」の認定を受ける
平成9年4月	資本金を 36,500 千円に増資
平成9年7月	愛知県名古屋市北区に名古屋事業所開設
平成10年3月	神奈川県大和市下鶴間に本社・工場新社屋完成。同市中央から移転
平成10年4月	資本金を 43,500 千円に増資
平成10年6月	福岡県福岡市博多区に福岡事業所（現福岡連絡所）開設
平成12年5月	資本金を 65,500 千円に増資
平成13年2月	インターネット「育児 110 番」完成・公開開始
平成13年10月	北海道札幌市中央区に札幌連絡所（現札幌事業所）開設
平成14年8月	保育園支援システム開発業務開始
平成14年11月	神奈川県から保育園支援システム開発に対して「経営革新法」の認定を受ける
平成16年12月	「保育園支援システム」が神奈川中小企業センターから支援テーマに認定される
平成17年9月	グリーンシート銘柄指定を受け、資本金を 80,500 千円に増資
平成17年11月	宮城県仙台市青葉区に仙台連絡所開設
平成18年7月	湘南新産業創出基金第一号投資事業有限責任組合へ第三者割当増資実施
平成18年9月	第一回社債発行
平成18年9月	独立行政法人理化学研究所とノウハウ実施契約を締結
平成19年1月	プラネタリウム製作キット「エトワール」発売開始
平成19年1月	新潟県長岡市に新潟連絡所開設
平成19年6月	ふじ幼稚園を統合し、幼児教育事業開始
平成19年6月	第二回社債発行
平成19年8月	プラネタリウム用ドーム製作キット発売開始
平成19年11月	プラネタリウム製作キット、大和産業フェアにて展示販売
平成20年1月	独立行政法人理化学研究所と「DNAブロック模型」に関する実用新案実施許諾契約を締結
平成20年3月	香川県高松市に四国連絡所開設
平成20年8月	静岡県浜松市に浜松連絡所開設
平成20年12月	プラネタリウム製作キット「星座線入り」発売開始
平成21年3月	健康管理部門を準備、産業医とともにハーブティーを輸入

年 月	概 要
平成 21 年 4 月	自社ブランド製品、しゃべる写真「Talking Photo」販売開始
平成 21 年 4 月	湘南保育園を買収し幼児教育事業部に統合
平成 21 年 7 月	大和市鶴間にマンションを購入し不動産賃貸事業を開始
平成 21 年 12 月	新型プラネタリウム製作キット「エトワール プラス 1」発売開始
平成 21 年 12 月	横浜市都筑区（地下鉄センター南駅前）に第 2 湘南保育園を開設
平成 22 年 1 月	「Talking Photo」で神奈川産業振興センターのビジネス可能性評価に入選
平成 22 年 2 月	「Talking Photo」をテクニカルショウヨコハマ 2010 に出展
平成 22 年 3 月	カナダ Saje 社と契約し、同社のハーブティー製品の独占販売権獲得
平成 22 年 3 月	小田急線桜ヶ丘駅前の不動産物件を取得し、賃貸事業拡大
平成 22 年 4 月	早稲田大学理工学部と次世代「Talking Photo」に関する共同研究開始
平成 22 年 6 月	横浜市中区桜木町に健康関連商品を中心としたサテライトショップ「オーグ」を開設
平成 22 年 9 月	韓国光州市での国際展示会 (ACE Fair 2010) に Talking Photo を出展
平成 22 年 12 月	第 2 湘南保育園をキダナーサリコーポレーションへ譲渡
平成 23 年 2 月	資本金を 91,248 千円に増資
平成 23 年 2 月	韓国ソウル近郊での国際展示会 (Expo Solar 2011) に Talking Photo を出展
平成 23 年 3 月	小田急線桜ヶ丘駅前の不動産物件を売却

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社は、テクニカルスタッフ派遣事業、受託開発事業、幼児教育事業、自社ブランド製品事業、健康事業及び不動産賃貸事業を主たる事業として展開しております。



現在の事業の柱

① テクニカルスタッフ派遣事業

テクニカルスタッフ派遣事業においては昭和 61 年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法という。）」に基づいて、厚生労働大臣より「特定労働者派遣」の許可を受け、派遣先企業と当社の間で労働者派遣契約を締結し当社社員を派遣しております。テクニカルスタッフ派遣事業では、システム設計技術、Java、VB、C や C++ の開発言語に関する技術及び電気・電子回路設計技術を保有する労働者を派遣先企業に派遣することを業務としております。

② 受託開発事業

受託開発事業においては、顧客企業に設置した分室又は当社事業所内で受託したシステムの開発を行っております。当事業では、受託したシステム設計・仕様の作成からプログラムの製作及びそのテストまでを当社の管理下において行い、完成したプログラム等の成果物を顧客に納入することを業務としております。

③ 幼児教育事業

幼児教育事業部では、3 才から 5 才までの児童を保育する、ふじ幼稚園を神奈川県高座郡寒川町で運営しております。平成 21 年 4 月からは神奈川県高座郡寒川町にて湘南保育園の運営を行っております。

・ふじ幼稚園

ふじ幼稚園は私施設で、児童福祉法第 24 条により、神奈川県への届出を行って業務を行っております。

ふじ幼稚園 (<http://www2.ocn.ne.jp/~fujikind/>) は真に役に立つ保育の実施に全力を注いでおり、実社会における実際の生活や職場で幼児期に身につけておかなかった為に起こる問題点を把握し、その重大性を職員一同認識し、それを解決しようと緊迫感を持って対応しており、「園児はわが子」と思い、やさしくある時は厳しく我が事のように実施しております。また、社会経験から得た重要な保育テーマをはっきりとさせて幼児教育に取り組んでおります。

更に園の運営方針として、園長はじめ職員一同はいつの場合も大切なお子様を自分の子と思ってお預かりするだけでなく、時間的にも金銭的にも極力負担をお掛けしないように配慮しております。

当園では昭和 60 年から重点を置く保育項目を掲げ、テーマを持ち日々の保育活動に努めております。近年の重点保育項目は以下のとおりです。

- 平成 17 年度：感謝の気持ちをもつ
- 平成 18 年度：きちんと伝える習慣を身につける
- 平成 19 年度：節約するしつけ
- 平成 20 年度：自分の考えを言う
- 平成 21 年度：夢をもたせよう
- 平成 22 年度：人の輪(和)を作る
- 平成 23 年度：我慢することを身につける



ふじ幼稚園は近隣の幼稚園が教室を縮小している中、定員一杯で順調に推移しています。教育方針と職員の対応が保護者の支持を得ていると感じています。

毎年、年間テーマを設定し職員がこのテーマに取り組んで研修・発表を行い、更に保育への適用をするために全員参加の討論をし、結果を全学年に取り入れています。その成果を毎年 3 月に全員参加で発表をしています。

・湘南保育園

当社は平成 21 年 4 月 1 日に神奈川県高座郡寒川町認定である湘南保育園を幼児教育事業部に組み入れました。

湘南保育園はふじ幼稚園と同様に「園児はわが子」をスローガンに掲げ、保護者の立場に立って行き届いた小回りの効く保育を実施しております。当園では月曜日から土曜日の 7 時から 20 時まで開園し、月極め（開園日 4 時間から 13 時間の 1 時間刻みで、生後 6 ヶ月から 3 歳の子供を対象）及び一時保育（開園日 1 時間から 13 時間の 30 分刻みで、生後 6 ヶ月から就学までの子供を対象）を行っております。

この園では当社が開発した「保育園支援システム」を導入しており、保育士は保育に専念することができるだけでなく、登降園管理や各種伝票処理等をコンピュータが行っております。

当園の方針は以下のとおりです。

- ・スローガン：園児はわが子
- ・モットー：入ってよかったと言われる園にする
- ・運営方針：保護者に必要以上の金銭的・時間的負担をかけない
地域とともに広がる保育
- ・保育方針：バランスのとれた心と体を育てる

④ 自社ブランド製品事業

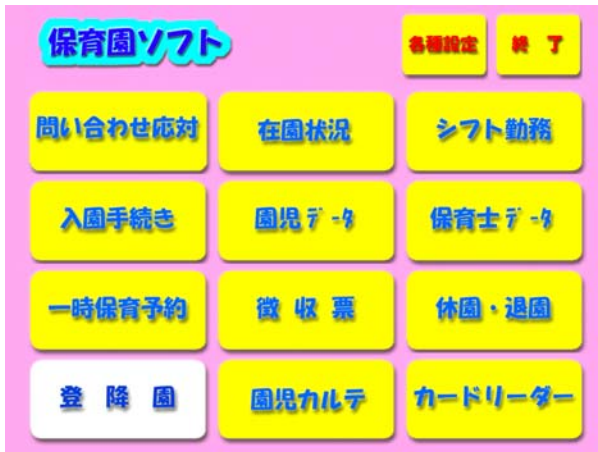
・保育園支援システム開発業務

月極・一時保育を行っている認可外保育園で、園児及び保育士の時間管理だけでなく、入園希望者からのお問い合わせ対応、入園手続き、一時保育予約、在園状況把握、保育士のシフト勤務作成、徴収票の作成等を行う統合的なシステムを自社開発し、販売を行っております。

本システムはタッチパネルを導入し、誰でも使用できるような操作性を重視した製品となっております。更に、カードリーダーを使用することにより、園児及び保育士の正確な時間管理を行うことができます。また、本システムは導入先の保育園に合わせてカスタマイズすることが可能であり、その保育園の特徴や制度を簡単に取り入れることができます。

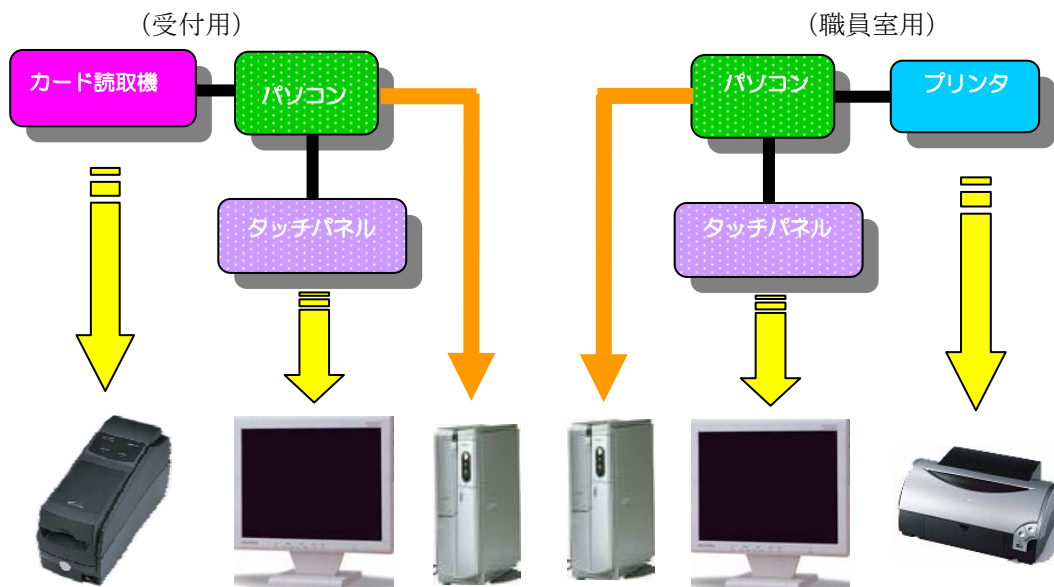
・教育用教材の製造販売業務

一般家庭や小学校での科学に関する授業や学童保育の教材、小学生を対象にした科学教室を開催するボランティア団体への工作教材を製造し、書店、プラネタリウム天文台、科学館等並びにインターネットによる一般販売をしております。



保育園支援システム メイン画面

シフト勤務画面



保育園支援システム 構成

当社は平成 19 年 1 月にプラネタリウム製作キット「エトワール」
 (<http://etoile-t.hp.infoseek.co.jp/>) の製造及び販売を開始致しました。

この製品は財団法人神奈川中小企業センター（現財団法人神奈川産業振興センター
<http://www.kipc.or.jp/>）の仲介により、独立行政法人理化学研究所（<http://www.riken.jp/>）が発明した「プラネタリウム製作キット」のノウハウ等実施許諾契約から当社において製造及び販売を行っております。平成 19 年 8 月にはプラネタリウム用ドーム製作キットを開発、製造及び販売を開始致しました。

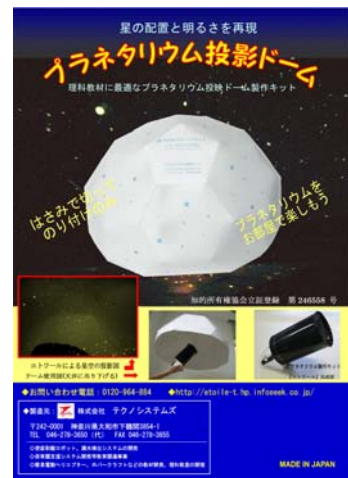
本製品は少しずつですが売り上げが伸びております。草の根営業から得た知識から「イベント会社」とのタイアップが功を奏しています。平成 20 年 12 月には星座を投影できる「星座線入り」キットを発売しました。こちらもお好評を頂いております。

また、この製品は数多くのマスコミにも報道されました（日本テレビ系列、神奈川テレビ、その他新聞各社）。平成 21 年 5 月 7 日にはNHKの「おはよう日本 まちかど情報室」にて紹介されました。

平成 21 年は世界天文年となっており、世界の注目が宇宙・天体に集まっているなかで、当社のプラネタリウム製作キットは世界天文年 2009 日本委員会で標準教材に認定され、ロゴの使用許可を取得しました。

(http://www.astronomy2009.jp/ja/products/iya_selection/007techno_planetariumkit/accept.html)
 (http://www.astronomy2009.jp/ja/products/iya_selection/008techno_planetariumkitline/accept.html)

平成 21 年 12 月には星座線入りキットとミニドームを同梱しパッケージも箱型にした「エトワール・プラス」を発売しました。「エトワール・プラス」では光源を改良し更に明るく綺麗に星を投影する事が出来るようになり、台座も本体と同じ Black に統一しパッケージも有名デザイナーによるイラストパッケージを採用し贈答用等としてもご利用頂けるようになりました。これにより全国の科学館のミュージアムショップはもとより大手量販店でもお取り扱い頂き販路も拡大しております。



プラネタリウム製作キット

Talking Photo

自社ブランド製品事業では平成 21 年 4 月より、しゃべる写真「Talking Photo」の製造・販売を開始しました。この製品は平成 20 年 10 月より開発を開始し、平成 21 年 2 月に完成しました。

録音・再生機能を持つ極薄型（厚さ 2mm）の装置に写真を圧着したもので、アルバムに通常の写真と同じように整理・保管することができます。写真表面にある「再生」部分を押しすることにより予め録音した声（音・音楽）を聞くことができます。5～10 年後に貴重価値が出てくるという極めて利用価値の高いアイデア商品です。平成 21 年 3 月 20 日に日刊工業新聞全国版 1 面に写真入りで報道されたのを機会に、テレビ東京やタウンニュースなど多くのマスコミで報道され、全国的に反響を呼んでいます。

販売展開として、現在は販売分野をブライダル、幼稚園、産科病院及びペットショップに全国展開をしています。その中でも特に産科病院は出産記念としてご利用頂き好評を頂いています。販売促進キャンペーン「全国 50 産科病院開拓」として各地域の事業所から全国の産科病院での取扱い契約締結を推進しています。大手カメラ店、フォトスタジオ、大手の生花店や防衛弘済会等を通じた販路を拡大しています。

また、平成 22 年 6 月に神奈川県ビジネス可能性評価に入選し、神奈川産業振興センター中小企業新商品開発等支援事業補助金と同センターの支援を得て平成 22 年 9 月に韓国光州市の国際展示会 (ACE Fair 2010)、平成 23 年 2 月に同国ソウル近郊での国際展示会 (Expo Solar 2011) に Talking Photo を出展し、同国の関係業者及びマスコミ関係者から強い関心を寄せられ同国での販売の端緒を掴むことが出来ました。

これまでの顧客や展示会出展により得られた反応をもとに、個人でも Talking Photo が作成できる、ハンディタイプの圧着器を開発しました。これを使った Talking Photo 製作キットの発売も計画しています。

機能、品質面においても更なる向上、改良を目的に早稲田大学理工学部との共同研究を平成 22 年 4 月より開始しました。これにより新しい概念のスピーカーや電子回路を使用した次世代「Talking Photo」の開発を目指しています。平成 22 年には、早大の独創的な技術であるワンビットオーディオ技術を応用した音声記録再生方式の開発と試作を行いデモンストレーションも実施しました。平成 23 年度は、より小型化、低電力化および低価格化を目指した I C 化の検討に着手する計画です。

写真の表面



再生部分
(こちらを押すと声等を聞くことができます)

写真の裏面



スピーカー
(こちらから声等が聞こえます)

しゃべる写真「Talking Photo」

⑤健康事業

当社の将来の事業三本柱：幼児教育、健康管理及びアグリカルチャーの二番目にあたる健康管理事業を展開する為に平成 22 年 3 月に正式に発足されました。

当社は平成 22 年 3 月にカナダ、バンクーバーにあるエッセンシャルオイルメーカー「Saje 社」と日本国内販売における独占契約を結びました。

Saje 社はカナダにおいて急成長している企業でエッセンシャルオイルやハーブティー等の店をブリティッシュコロンビア州及びアルバータ州において 17 店舗を展開しております。

主力製品には、エッセンシャルオイルに加えてディフューザーブレンド、健康を維持するための予防や治療に適したレメディーなどがあります。

Saje 社の製品の特徴は以下のとおりです。

1. 100%有効成分を使用した自然商品
2. 100%基礎成分を使用した自然商品
3. 100%自然保存料を使用
4. オーガニックグレードのエッセンシャルオイル
(オーガニック商品又はそれ同等の品質の商品である)
5. オーガニックグレードのスキンケア
(4 と同じ)
6. 自然リメテラピー
(造語：自然商品を用いた新しい健康管理手法)
7. 動物テストなしでの商品研究
(動物での商品テストを行っていない)



上記特徴のとおり高品質である Saje 製品を日本の方にお届けするために、神奈川県横浜市みなとみらい地区にサテライト店「オーグ」を平成 22 年 6 月 11 日にオープンしました。



今後日本人の健康において、「自己治癒力」が大切になってくると考えております。

そしてオーグは日本人の自己治癒力を高めることをテーマに掲げ、フランス語の Autoguerissant (自己治癒) から命名しました。

店舗では Saje 製品のエッセンシャルオイル、ブレンドオイル、ハーブティー、バス・ボディケア商品を中心に顧客のニーズに応えるべく最高の商品提供サービス(説明)ができるスタッフが心よりお待ちしております。

現在は、お客様に季節を感じて頂ける香りを楽しんで頂くために、毎月その季節の花の香り(4月はカモミール、5月はペパーミント、6月はラベンダー等)のエッセンシャルオイルやブレンドオイル、スプレー等をご提供しています。

また、「体験リフレ」として、Saje 製品の香りをご堪能頂きながら簡単なトリートメントサービスを開始しました。

さらに、同店では、当社自社ブランド製品「しゃべる写真～Talking Photo～」及び「プラネタリウム製作キット～エトワール～」とのコラボレーションを実現、顧客への新たなニーズへの提供を満たして行く予定です。

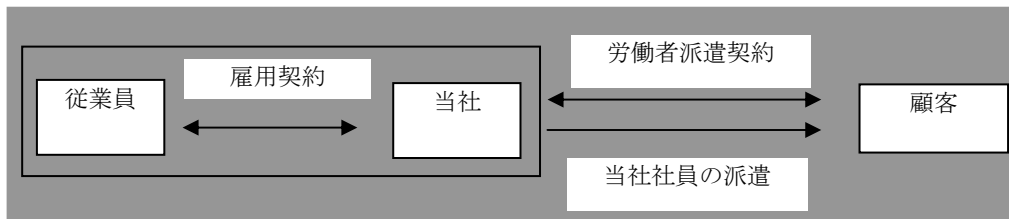
⑥不動産賃貸事業

平成 21 年 7 月に、大和市西鶴間（小田急南林間駅近く）の賃貸マンションを取得し不動産賃貸事業を開始しました。賃貸室 9 室を有し、順調に売上・利益に寄与しています。また、平成 22 年 3 月には、大和市福田（小田急線桜ヶ丘駅前）の物件を取得しましたが景気低迷の影響を受け収益性のある賃貸契約を獲得することが出来ず、財務状態健全化のために平成 23 年 3 月に物件全体を売却しました。

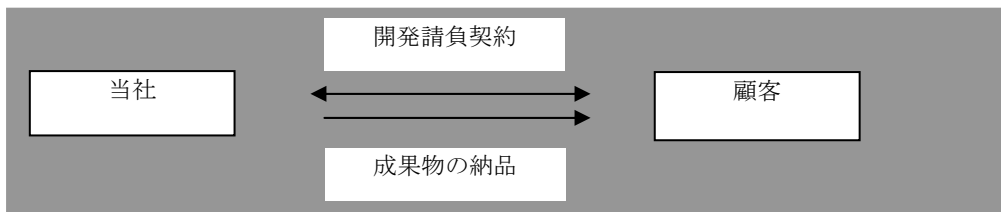
[事業系統図]

当社の事業系統図は以下のとおりです。

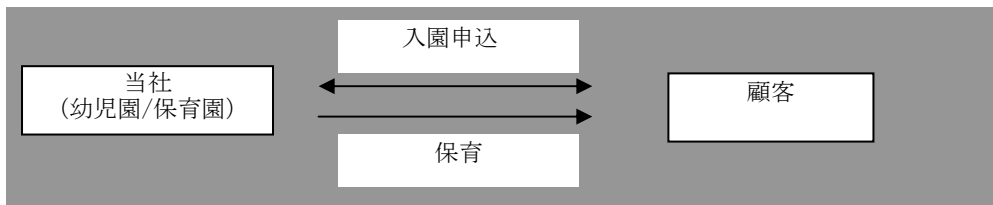
1) テクニカルスタッフ派遣事業



2) 受託開発事業

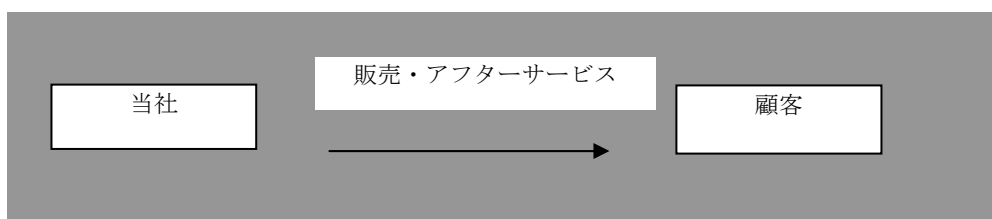


3) 幼児教育事業

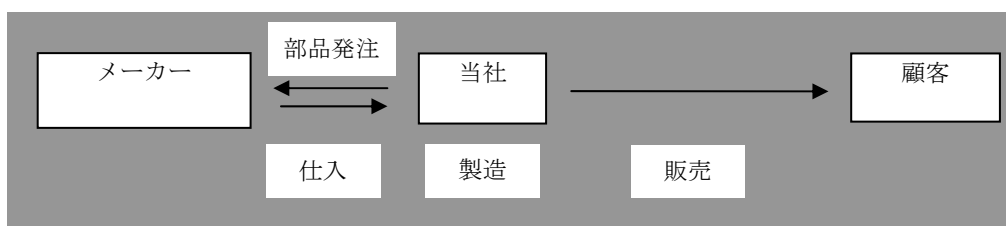


4) 自社ブランド製品事業

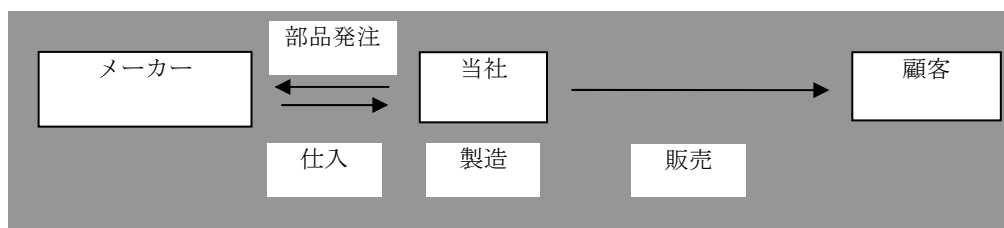
①保育園支援システム開発業務



②教育用教材の製造販売業務



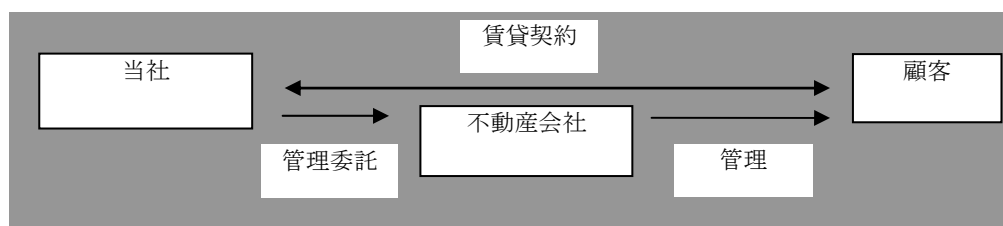
③Talking Photo



5) 健康事業



6) 不動産賃貸事業



用語解説

※Java : コンピュータ言語の一つで、Sun Microsystems 社が開発したオブジェクト指向プログラミングが可能です。主にインターネット上で動作が可能となるソフトウェアの開発に使用されています。

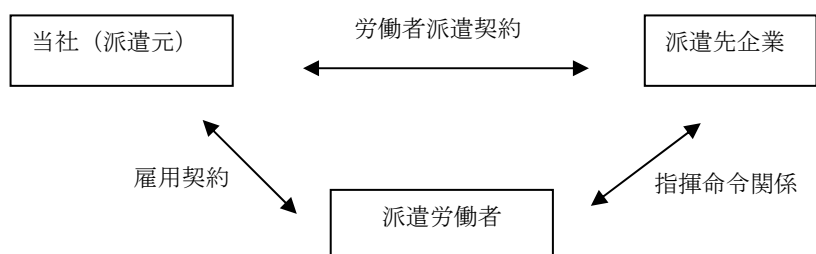
※VB : Visual Basic の略で、マイクロソフト社が開発したマンマシンインターフェースを重視したコンピュータ言語です。多くのウィンドウズアプリケーション開発に使用されています。

※C : コンパイラ型のプログラミング言語でウェブサーバーに利用されたりします。メモリー管理や処理速度が速く行えることから多くのアプリケーションに利用されています。

※C++ : C言語を基本にし、オブジェクト指向の機能を拡張したコンピュータ言語です。

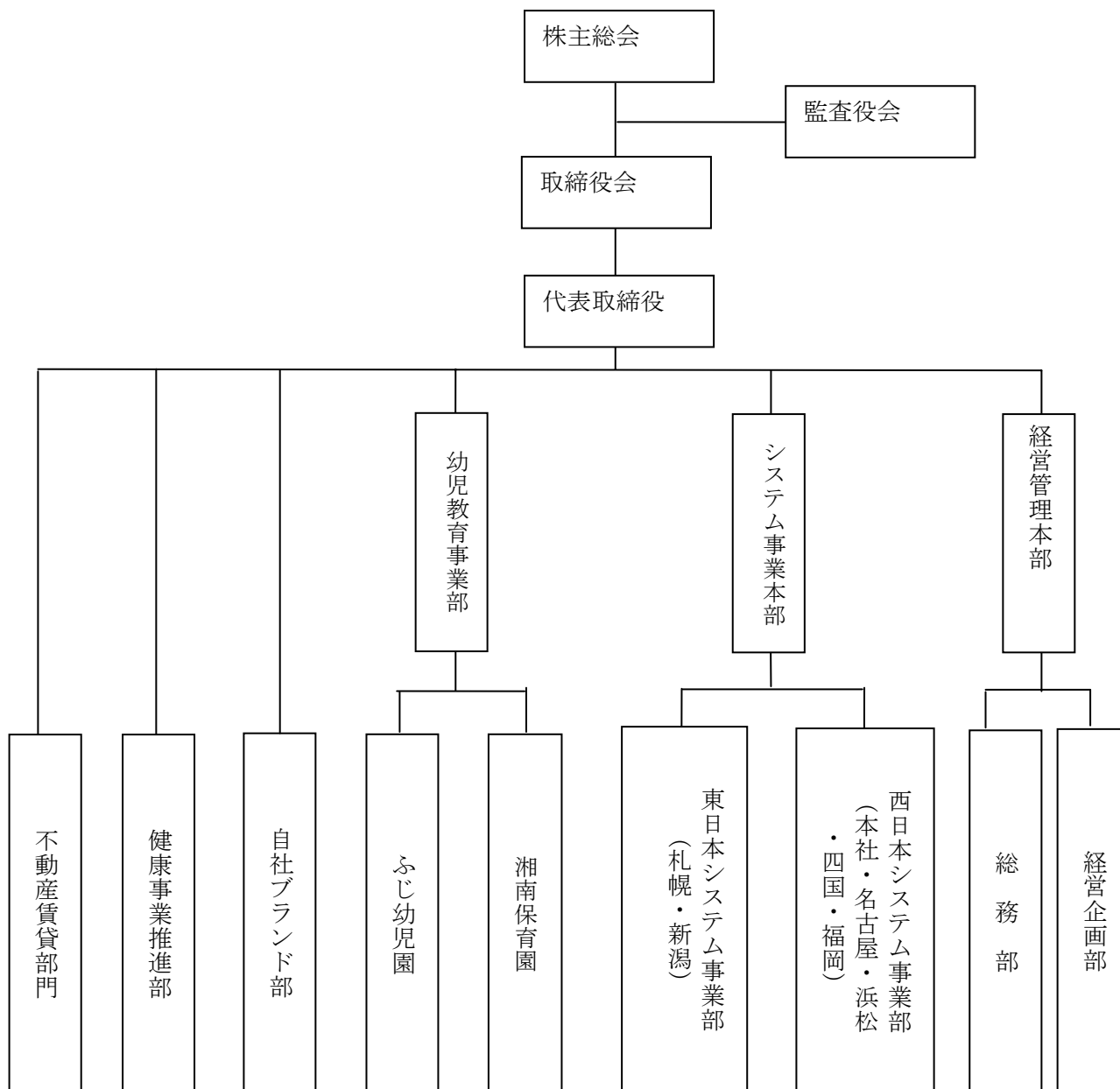
※幼稚園 : 認可外保育施設で、児童福祉法第24条のただし付近に保育所がない等やむを得ない事由があるときは、その他の適切な保護をしなければならない。>という条文の「その他の適切な保護」を行う施設。

※特定労働者派遣 : 常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う労働者派遣事業。



(2) 経営組織の概要

☆平成 23 年 6 月 1 日現在、当社の経営組織の概要は、以下のとおりであります。



- (注) 1. テクニカルスタッフ派遣事業・受託開発事業は、システム事業本部が管轄しております。
2. 自社ブランド製品事業は、自社ブランド部が管轄しております。
3. 幼児教育事業は、幼児教育事業部が管轄しております。
4. 健康事業は、健康事業推進部が管轄しております。
5. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門が管轄しております。
6. 東日本システム事業部の管轄に札幌事業所、及び新潟連絡所、西日本システム事業部の管轄に本社事業所、名古屋事業所、浜松連絡所、四国連絡所及び福岡連絡所があります。
7. 6月1日付け従業員数は132名となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) (有)ソフト ガーデン	北海道 札幌市西区	3,000	コンピュータ ソフトウェア 開発及び販売	— [98.3]	役員の兼務(1名)

(注) 1. (有)ソフトガーデンは平成18年9月30日をもって休業となっております。また、平成18年9月30日以前に関しては業務委託契約に基づく取引を行っておりますが、札幌事業所事業拡大に貢献しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
132 [17]	37.1歳	3年2カ月	3,110

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、従業員数の内[]はパートタイマーの数値となっております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度は、一昨年度から続く景気低迷の回復の遅れのため、昨年度同様に苦戦が続きましたが、昨年度からのリストラ効果、不採算部門の事業撤退、不稼働不動産の売却及び昨年度の本説明書の注記に述べた各施策を実行した結果、純利益は前事業年度の創業以来最大のマイナス値から改善し黒字化することができました。

テクニカルスタッフ派遣事業においては、昨年度に引き続いて約10名のリストラを実施し、当事業年度前半は一時的な売上の減少と退職一時金の負担がありましたが、一方でより高レベルの技術を有する技術者の中途採用を進め、在籍者には専門技術教育を実施し全体の技術レベルの向上を図った結果、一人当たりの平均売上高（月額）は予算値を約10千円上回り、これが大きく寄与して売上は前年同期比107.0%となりました。

受託開発事業においては、交通関係、金融関係等の受託案件を受注することができましたが、震災による顧客の作業調整の影響や受注案件に必要な技術レベルを持つ人材の確保が追い付かず売上は前年同期比105.2%にとどまりました。

自社ブランド製品事業に関しては、前事業年度は平成21年が世界天文年であったことによるプラネタリウムキットの急激な売上の伸びがあったため、本事業年度においてはその反動で売上高は減少しましたが、前々年同期比1.7倍となり安定的に売上に寄与するようになりました。また、平成21年に発売を開始したしゃべる写真 Talking Photo に関しては、まだ売上への寄与は大きくありませんが、平成22年度の神奈川県ビジネス可能性評価に入選し、県の補助金を得て韓国での国際展示会(ACE Fair 2010 及び Expo Solar 2011)に出展し、今後の海外展開の端緒を掴むことが出来ました。

幼児教育事業は、平成21年12月に開園した第2湘南保育園を平成22年12月に他社へ譲渡しましたが、本事業年度は幼児園と保育園を合わせて売上は前年同期比1,827千円増加しており、経営の安定基盤になっています。(前事業年度比102.3%)

前事業年度から開始した不動産賃貸事業は賃貸マンションの売上が安定しており前年同期比130.0%となりました。一方で、不稼働物件であった小田急桜ヶ丘駅前の土地建物は平成23年3月に売却し特別利益として10,185千円を計上しました。

当事業年度は新事業として健康関連事業に着手し、平成22年6月に、横浜市の桜木町駅前のホテル内にハーブティー、アロマオイル、自然化粧品等のサテライトショップを開店しました。まだ知名度の浸透が十分でなく苦戦は続いているますが、店売りの他にホテルや法人への販売やアロマ教室の開催等の計画を進め売上の拡大を図っています。一方において、開店のために店舗の内装、諸設備の導入等で一時的に経費を圧迫しました。

研究開発においては、健康関係事業の店舗で使用するPOSシステムの改良と新機能の増設を行い、外部への販売展開も進めています。また、当事業年度初めから Talking Photo の次世代製品の開発のために早稲田大学理工学部との共同研究を開始する等将来に向けた準備も進めました。

以上の結果、売上高568,229千円（前年同期比105.6%）、営業利益2,397千円（前年同期営業損失31,190千円）、経常利益1,016千円（前年同期経常損失33,363千円）となり、当期純利益は7,400千円（前年同期純損失54,491千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58,491千円減少し、当事業年度末には21,333千円になりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税引前当期純利益が9,595千円となり、減価償却費21,251千円、のれんの償却費7,732千円及び未払費用等その他負債項目の減少額40,548千円等の資金増加要因があった一方、契約上売上金の入金が来期になるものが増えたこと等による売上債権増加58,677千円等の減少要因により、7,397千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、横浜市桜木町駅前のホテル内に新店した健康関連事業の店舗「オーグ」の内装設備取得等、有形固定資産の取得による支出29,155千円及び、「オーグ」店舗のレジスタとPCによる在庫管理、売上・原価等の管理を連動させたPOSシステム制作等、無形固定資産の取得による支出27,981千円があったことなどにより、62,934千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、増資による収入12,480千円及び長短借入金の純増加10,025千円等の増加要因の一方、社債の償還21,600千円等の減少要因もあり、結果として2,955千円の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自社ブランド製品 (プラネタリウムキット)	1,331	76.9
自社ブランド製品 (プラネタリウム投影ドーム)	118	53.2
自社ブランド製品 (プラネタリウムキット 星座線入り)	707	45.3
自社ブランド製品 (プラネタリウムキット エトワール・プラス)	1,095	391.1
自社ブランド製品 (Talking Photo しゃべる写真)	1,601	36.7
合計	4,852	59.5

(注) プラネタリウムキット	1,777 個
プラネタリウムキット (星座線入り)	505 個
プラネタリウムキット (プラス)	391 個
プラネタリウム投影ドーム	226 個
Talking Photo	512 個

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テクニカルスタッフ 派遣事業	237,800	107.0	210,000	124.8
受託開発事業	233,751	105.2	220,000	99.3
自社ブランド製品事業	4,852	65.0	1,000	106.6
幼児教育事業	82,907	102.3	83,000	101.0
不動産賃貸事業	6,227	130.0	6,200	101.3
健康関連事業	2,691	—	500	—
合計	568,229	105.6	520,700	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクニカルスタッフ派遣事業	237,800	107.0
受託開発事業	233,751	105.2
自社ブランド製品事業	4,852	65.0
幼児教育事業	82,907	102.3
不動産賃貸事業	6,227	130.0
健康関連事業	2,691	—
合計	568,229	105.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
ソタシステム(株)	—	—	68,770	12.1
富士ソフト(株)	59,609	11.1	62,993	11.1
(株)エヌ・メルクス	97,590	18.1	58,449	10.3

(注) ソタシステム(株)については、前事業年度における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、前事業年度の販売高及び割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識

当社が展開しているテクニカルスタッフ派遣業界は、景気回復の遅れ、震災の影響により昨年引き続き苦戦が続いています。平成 22 年度では携帯電話用ソフトウェア等で徐々に受注が増える兆しが見られたものの、人余り状態の中では、より技術レベルの高い人材を要求される傾向は昨年と同様であり、高レベルの技術者の採用を継続し、内部においては教育により重点を置く必要があると認識しています。

受託開発事業においては、顧客から要求の提示や指示を受けて制作、製造を行う形態から脱し、提案型の受注活動に移行してより付加価値を高めることが課題であると考えています。

また、テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業に関しては、個人情報や企業の機密情報を取り扱うため、より厳格な情報管理責任が求められている業種であると認識しております。

自社ブランド製品事業においては、先端の電子技術を急速に吸収し製品に適用して他社の追従を許さない開発力が必要であり、この分野においても高レベルの技術者の採用を急ぐ必要があると認識しています。

また、幼児教育事業においては、常に保育士の労働管理や園児の安全の確保が重要な課題になっています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

企業の行うシステム開発に対応する技術者需要に応えるために、引き続き営業拠点の充実及び必要とされる技術要素に対応できる要員確保が必要であります。

また、人材採用に加え、社員の技術レベル向上のための教育が重要であり、より高レベルの技術者を育成するためには、OJT や社内研修のみでなく公的機関を活用した分野別の教育及び社内に技術教育の専任者を置き、より計画的な教育の実施が必要であると認識しています。

(3) 対処方針

人材の確保については、事業所、連絡所を地方の人材採用の拠点として活用し、各地の公的及び民間の人材紹介制度の利用や大学・専門学校との人脈の活用による積極的な人材確保活動をしてまいります。

技術教育に関しては、既に専任の教育担当者を採用し、今後主流になると予想される技術に関する教育講座を開設しており、社員から選抜して順次教育を実施します。

また、早稲田大学理工学部と次世代の Talking Photo に適用する電子、音響技術についての共同研究を平成 22 年 4 月から開始しており平成 23 年度も継続する計画です。

(4) 具体的な取組み状況

① 優秀な人材の確保と教育

受託開発及びテクニカルスタッフ派遣事業を主な事業とする当社にとって人材確保は最重要課題であります。他社との競合において少しでも技術力の高い人材を確保する必要があります。

す。また、自社ブランド製品の開発においても同様で、優秀な人材を確保することが、技術革新を行う上で必要であると考えております。優秀な人材を確保するために、全国の各拠点から優れた人材を選抜しています。また、優秀な人材を獲得するために、手当を優遇する特待者の採用も検討します。

技術力の向上対策としては、前述のように既に社内教育講座及び大学との共同研究を継続しています。

②各事業所の強化

当社は本社（神奈川県大和市）以外に札幌及び名古屋に事業所、新潟、浜松、四国、福岡に連絡所を設けております。今後も東京、広島等での拠点設置及び長野県飯田市の飯田事業用地の活用等、全国展開をしていく予定であります。各事業所で、より高い水準の技術及び人材を提供できるように、各事業所における各業務を本社からサポートすることにより各事業所の強化を図ってまいります。

③情報管理体制の構築

当社が取り扱う、個人情報及び顧客企業の情報は個人情報保護法に基づき個人情報保護規程で管理しており、全社員を対象に情報管理に関する自己監査を年間2回実施しております。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。なお、本文における状況に関する事項は、当該事業年度末時点において入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

(1) 事業内容について

① 設立の経緯

当社は、平成3年1月10日に資本金21,000千円で設立し、当初はテクニカルスタッフ派遣（技術者派遣）事業を主事業として企業活動を開始致しました。設立当初はテクニカルスタッフ派遣事業と並行して自社で塗装剥離ロボット、漏水検出装置などの開発を行っていましたが、顧客のニーズの変化に対応してソフトウェアを中心とする技術者派遣及び受託開発事業に比重を移しました。平成17年9月にグリーンシートへ銘柄登録・株式公開をし、資本金を80,500千円としました。また平成19年6月には、ふじ幼稚園を組み入れて幼児教育事業を開始しております。

平成21年4月には湘南保育園を組入れ、同年12月には横浜市都筑区に第2湘南保育園を開園し、幼児教育事業の一層の強化を図りましたが、第2湘南保育園については業績不振が続き平成22年12月に他社へ譲渡しました。

また、新事業として平成20年度に自社ブランド部、平成21年度に不動産賃貸部門、平成22年度には健康関連事業部門を設置し、幼児教育事業に続く事業基盤の確立を目指しています。

② 自社ブランド製品事業拡大

当社設立直後にはハードウェアの開発（塗装剥離ロボット、漏水検出装置など）を行ってきた経緯がありましたが、当社代表取締役林 正幸の保育園経営ノウハウを活かし、自社ブランド製品として保育園支援システムの開発に取り組んでまいりました。その後、保育園支援システムの応用品として、入退場管理システムを開発・納入しました。

自社ブランド製品事業において保育園支援システム並びに教育用教材としてプラネタリウム製作キット及びドーム製作キットの製造並びに販売を行っており、更に前事業年度は星座線入りプラネタリウム製作キットの製造及び販売を開始致しました。

<開発実績>

平成15年3月期 保育園支援システム
平成16年3月期 同システム機能追加

<開発費>

13,127千円
3,949千円

平成 16 年 3 月期	シフト勤務作成ソフト	2,197 千円
平成 17 年 3 月期	保育園支援システムソフト改造	3,250 千円
平成 18 年 3 月期	保育園支援システムソフト改造	3,068 千円
平成 19 年 3 月期	保育園支援システムソフト改造	1,404 千円
平成 19 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	3,545 千円
平成 20 年 3 月期	保育園支援システムソフト改造	1,622 千円
平成 20 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	3,050 千円
平成 20 年 3 月期	ドーム製作キット	2,180 千円
平成 20 年 3 月期	DNA 模型キット	762 千円
平成 21 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	6,235 千円
平成 21 年 3 月期	Talking Photo	1,417 千円
平成 22 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	5,971 千円
平成 22 年 3 月期	Talking Photo	14,477 千円
平成 23 年 3 月期	Talking Photo	1,344 千円
	合計	67,600 千円

<販売実績>

平成 15 年 3 月期	保育園支援システム	2,415 千円
平成 17 年 3 月期	入退場管理システム	1,000 千円
平成 18 年 3 月期	入退場管理システム	780 千円
平成 19 年 3 月期	保育園支援システム	867 千円
平成 19 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	274 千円
平成 20 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	1,947 千円
平成 20 年 3 月期	ドーム製作キット	512 千円
平成 21 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	2,105 千円
平成 21 年 3 月期	ドーム製作キット	280 千円
平成 22 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	4,430 千円
平成 22 年 3 月期	Talking Photo	2,763 千円
平成 23 年 3 月期	プラネタリウム製作キット	2,604 千円
平成 23 年 3 月期	Talking Photo	2,247 千円
	合計	22,224 千円

また、保育園支援システムの改良も行っており、いかに売上を上げて行くかが依然として課題となっています。保育園数はほぼ横ばいではありますが、利用希望者は毎年増加傾向にあるため市場拡大の可能性は大きいと考えます。保育園支援システムは、個別機能としての競合品はありますが、当システムは、実際の保育ノウハウを導入した統合システムであることと、音声認識によるオペレーションレスのシステムを開発したことにより、他社の参入は容易ではないと考えます。また、個別機能としての競合品とほぼ同一価格で設定されているため、価格での優位性もあると考えられます。

計画どおり販売実績が増加しない場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。
今後は、製品の特徴を顧客に認識して頂くように販売戦略の見直し等にて受注獲得に努めてまいります。

(2) 特定取引先への依存度

当事業年度は、ソタシステム株式会社からの受注が増加し、売上割合は 12.1%となり、前事業年度までの上位 2 社の富士ソフト株式会社（売上割合 11.1%）及び株式会社エヌ・メルクス（同 10.3%）と並ぶ規模になりました。当社としては、これら 3 社を当社の最重要顧客と位置付け、一層のサービスの顧客満足度アップに努めると共に、全国で 10 社を重要顧客と位置付けられるように営業展開を行っております。

新規顧客確保のために、営業力を全社的なバックアップ体制のもとにさらに強化し、全国各所に新たな拠点を設け、幅広い業種の企業へのサービスを展開していく予定ですが、計画どおり遂行できなかった場合に、当社の収益に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権等について

当社は、知的財産権等に対して注力しておりますが、知的財産権等が予定どおり取得できなかった場合に、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

前事業年度は、Talking Photo に関する特許を国内及び韓国へ各 1 件出願しました。

(4) 組織及び役員に関する事項

① 特定人物への依存

当社の事業は、代表取締役林 正幸の経営能力、技術力、発想、信頼関係、人的ネットワークに大きく依存しております。特に当社の自社ブランドの保育園支援システムは、代表取締役林 正幸の技術力・開発力・ノウハウに大きく依存しております。

今後、当社は組織体制を整備し、組織的経営を目指す方針ですが、事業展開が軌道に乗る前に代表取締役林 正幸が退任等の理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 役員の兼務状況

取締役及び監査役の兼務状況は次のとおりです。

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	備考
取締役	林 正幸	有限会社はやしホールディングス	取締役	同左社は、林 正幸の財産保全会社であります。
		特定非営利活動法人科学探検隊	理事長	当社は同左法人に対しては、NPO活動への協力として年間9,180円の寄付をしています。また同左法人が扱った当社の理科教材の売り上げの10%を当社から寄付しています。
	長南 満	有限会社ソフトガーデン (休業中)	代表取締役	同左社は平成18年9月30日をもって休業となっております。また、平成18年9月30日以前に関しては業務委託契約に基づく取引を行っていましたが、札幌事業所事業拡大に貢献しております。
	林 勇一	東海物産株式会社	監査役	同左社とは一切取引関係はありません。
		東海テクノセンター株式会社	監査役	〃
		有限会社アイオア名古屋オフィス	相談役	〃
株式会社ビジネスプロモート		顧問	〃	
土屋 侯保	大正大学	招聘教授	同左大学とは一切取引関係はありません。	
監査役	足立 修一	有限会社ジュウコー	取締役	同左社とは一切取引関係はありません。
		特定非営利活動法人科学探検隊	理事	当社は同左法人に対しては、NPO活動への協力として年間9,180円の寄付をしています。また同左法人が扱った当社の理科教材の売り上げの10%を当社から寄付しています。
	関川 武司	洋エンジニアリング株式会社	取締役	同左社とは一切取引関係はありません。

③ 関連当事者との取引

当事業年度における関連当事者と会社間の取引は次のとおりです。

氏名・役職・会社等の名称	取引内容	取引金額（千円）	摘要
林 正幸	金融機関借入債務保証	427,477	債務保証について保証料は支払っておりません。

④ 従業員の短い在籍年数

この業界の平均在籍年数は2～3年であるといわれていますが、当社も同様の在籍年数になっております。在籍年数が短いと高付加価値業務の提供ができない原因となるため、当社は、今後、在籍年数を長くするための社内教育などの諸施策を図っていく予定ですが、計画どおりいかない場合には、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤ 内部管理体制及び小規模組織について

当社は、取締役6名、監査役3名、従業員132名（平成23年3月31日時点）の小規模な組織で、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業展開にあわせて人員の増強を図り、併せて内部管理体制の強化も実施する予定であります。

(5) 財務に関する事項

債務に対する役員の個人保証

当社は、平成23年3月31日現在、金融機関借入金の一部427,477千円に対して代表取締役林正幸が債務保証をしております。なお、被債務保証に対しての保証料の支払は行っておりません。

(6) 当社株式に関して

株式の流通について

当社の株式は日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄（オーディナリー区分）として指定を受けております。グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合に長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下取扱証券会社）によって取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性が高まる可能性があります。一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性は失われることになります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取引廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

5 【経営上の重要な契約等】

本社ビル及び土地

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約金額 (千円)	未払金額 (千円)	契約期間
大和高度化事業 協同組合	土地代金	土地・建物売買予約 並びに使用貸借契 約	96,071	31,646	平成10年9月28日から 平成29年11月30日まで
	建物代金		98,206	31,624	

(注) これらの代金は分割払で、所有権移転は予約期間が満了し、かつ、売買代金の支払がなされてからになります。なお、未払金額は平成23年3月31日現在の金額です。

6 【研究開発活動】

しゃべる写真「Talking Photo」

当事業年度は、平成21年4月の発売開始以降、様々な顧客からの御意見を参考にして、改良や製造治工具の開発及び次世代モデルの研究に取り組んできました。

当事業年度では、顧客がTalking Photoを自作することが出来る圧着器を開発しました。

これを印画紙や電子回路ユニットとセットにしたTalking Photo製作キットを平成23年度に販売する予定です。

さらに、次世代モデルの開発のために早稲田大学理工学部との共同研究を継続中であり、ワンビットオーディオ技術を使用した音声ユニットを試作しました。今後は、音声ユニットのIC化を進める計画です。

以上の結果から当事業年度において当社が支出した研究開発費は1,344千円であり、その内容は、次のとおりです。

早稲田大学研究委託費 1,000千円

試作、試験費用他 344千円

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は310,126千円（前事業年度末は201,200千円）となり、108,925千円増加しました。これは、主に、現金及び預金の残高が58,560千円減少したものの、売上の増加により営業未収入金が58,677千円増加したこと及び賃貸用物件の売却等により未収入金が112,334千円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は489,065千円（前事業年度末は552,138千円）となり、63,073千円減少しました。これは、主に、自社利用の在庫ソフトの取得などソフトウェアの新規取得が27,981千円あったものの、桜ヶ丘ビルの売却等により建物及び土地が87,722千円減少するなど、賃貸用の固定資産が減少したことなどによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は268,048千円（前事業年度末は232,065千円）となり、35,983千円増加しました。これは、主に、未払費用が17,147千円、預り金が17,811千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は452,788千円（前事業年度末は462,800千円）となり、10,012千円減少しました。これは、主に、長期借入金が14,090千円増加した一方で、償還により社債が21,600千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は78,354千円（前事業年度末は58,473千円）となり、19,880千円増加しました。これは、増資による資本の増強12,480千円及び当期純利益7,400千円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

1 **【業績等の概要】** (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

1 **【業績等の概要】** (1) 業績をご参照ください。

(4) セグメント別売上の推移

(単位：千円)

セグメント	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
テクニカルスタッフ派遣事業	300,798	222,237	237,800
受託開発事業	353,220	222,273	233,751
自社ブランド製品事業	2,863	7,462	4,852
幼児教育事業	63,714	81,080	82,907
不動産賃貸事業	—	4,791	6,227
健康関連事業	—	—	2,691
合計	720,596	537,845	568,229

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、健康関連事業の横浜桜木町店舗「オーグ」の内装設備取得により、建物（附属設備）21,329千円並びに工具、器具及び備品1,737千円の設備投資を実施した一方、桜ヶ丘ビルの売却により、建物が16,115千円、土地が83,461千円減少しました。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (神奈川県大和市)	システム 事業本部/ 経営管理本部	本社機能	54,908	—	1,369	1,830	96,071 (514.10)	154,179	56
札幌事業所 (北海道札幌市中央区)	システム 事業本部	事務業務	1,848	—	—	—	—	1,848	21
名古屋事業所 (愛知県名古屋市北区)	システム 事業本部	事務業務	—	—	—	117	—	117	21
福岡連絡所 (福岡県福岡市博多区)	システム 事業本部	事務業務	—	—	—	10	—	10	1
ふじ幼稚園 (神奈川県高座郡寒川町)	幼児教育事 業部	保育業務	43,061	3,398	3,227	479	—	50,166	19
湘南保育園 (神奈川県高座郡寒川町)	幼児教育事 業部	保育業務	2,891	397	—	37	—	3,326	9
桜木町店舗「オーグ」 (神奈川県横浜市中区)	健康事業 推進部	店舗内装	18,792	—	—	1,177	—	19,969	5
コーポ鶴立 (神奈川県大和市)	不動産賃貸 部門	賃貸業務	21,301	—	—	—	45,415 (254.46)	66,717	—
事業所用地 (長野県飯田市)	—	—	—	—	—	—	42,320 (7,730.00)	42,320	—
エクシブ初島 (静岡県熱海市)	—	保養施設	1,428	—	—	—	— (—)	1,428	—

- (注) 1 事業所用地（長野県飯田市）は現在休止中となっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料又は リース金額(千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県大和市)	システム事業本部/ 経営管理本部	器具備品	419	1,174
名古屋事業所 (愛知県名古屋市北区)	システム事業本部	事務所	919	—
	システム事業本部	器具備品	14	7
福岡連絡所 (福岡県福岡市博多区)	システム事業本部	事務所	656	—
ふじ幼稚園 (神奈川県高座郡寒川町)	幼児教育事業部	土地	8,476	—
	幼児教育事業部	器具備品	45	17
湘南保育園 (神奈川県高座郡寒川町)	幼児教育事業部	土地	2,160	—
桜木町店舗オーグ (神奈川県横浜市中区)	健康事業推進部	店舗	5,955	—

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ふじ幼稚園 (神奈川県 高座郡寒川 町)	幼児教育事 業部	教室増築	3,378	—	オリックス株の立替 払	平成23年 3月	平成23年 4月	園児増員

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,200
計	26,200

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,658株	7,658株	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	7,658株	7,658株	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7月 2日～ 平成27年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)

1. 新株予約権 1 個当たりの払込をなすべき金額は、1 株当たりの払込価額（以下、行使価額とする。）に新株予約権 1 個につき割当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金 5 万円とする。また、1 株当たりの行使価額は、金 5 万円とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行又は} \times 1 \text{株当たり払込} \text{ 処分株式数} \text{ 金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要

する。

- ② 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

3. 新株予約権の消却事由及び消却条件は以下のとおりであります。

- ① 会社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案についての株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- ② 前号に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

4. 新株予約権の行使価格は、株式分割後の当社株価を反映して設定しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月31日 (注1)	196	7,346	4,508	85,008	4,508	19,508
平成23年2月10日 (注2)	312	7,658	6,240	91,248	6,240	25,748

(注) 1 有償第三者割当増資 発行価格 46,000 円 資本組入額 23,000 円 (割当先：湘南新産業創出基金第一号投資事業有限責任組合)

2 公募増資 発行価格 12,480,000 円 資本組入額 6,240,000 円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	4	—	—	90	94	—
所有株式数 (株)	—	—	—	494	—	—	7,164	7,658	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	6.5	—	—	93.5	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株 式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
林 正幸	神奈川県大和市	2,883	37.6
林 勇一	愛知県名古屋市北区	925	12.1
林 栄	神奈川県大和市	565	7.4
林 徹也	神奈川県大和市	245	3.2
中村 陽一	神奈川県横浜市戸塚区	203	2.7
有限会社はやしホールディング ス	神奈川県大和市福田 3610-7	200	2.6
林 康代	愛知県名古屋市北区	200	2.6
湘南新産業創出基金第一号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 湘南藤沢インキュベーション(株)	神奈川県藤沢市藤沢 109 番 6 号 湘南藤沢インキュベーション(株)内	196	2.6
谷口 光	神奈川県横浜市泉区	177	2.3
林 淳子	愛知県名古屋市北区	150	2.0
加藤 玲子	愛知県名古屋市北区	150	2.0
計		5,894	77.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,658	7,658	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,658	—	—
総株主の議決権	—	7,658	—

② 【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 18 年 4 月 7 日取締役会終結時に在任する取締役並びに取締役会において認められた同日に在籍する従業員及び監査役に対して新株予約権を発行することを平成 18 年 4 月 7 日取締役会にて決議されたものであります。さらに、その後の退任・退職に伴い平成 21 年 3 月 13 日の取締役会において変更の決議がされたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 4月7日、平成21年3月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、監査役1名及び従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注1)
新株予約権の行使期間	平成19年 7月2日～平成27年 6月30日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はありません。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)

1. 新株予約権 1 個当たりの払込をなすべき金額は、1 株当たりの払込価額（以下、行使価額とする。）に新株予約権 1 個につき割当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金 5 万円とする。また、1 株当たりの行使価額は、金 5 万円とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新株発行又は} \times 1 \text{株当たり払込} \\ \text{既発行株式数} + \frac{\text{処分株式数} \quad \text{金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
- ② 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

3. 新株予約権の消却事由及び消却条件は以下のとおりであります。
- ① 会社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案についての株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
 - ② 前号に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
4. 新株予約権の行使価格は、株式分割後の当社株価を反映して設定しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を内部留保と同様に経営の重要な課題と位置付けており、第 17 期（平成 19 年 3 月期は累積赤字一掃）は 1 株 90 円、第 18 期は 1 株 300 円、第 19 期は 1 株 100 円の配当を行いました。

当事業年度は、業績は回復しましたが前事業年度からの累積では赤字であり配当を見送ることと致しました。来期は業績の回復に努め、株主に報いるための配当ができるよう頑張る所存です。

当社は、「取締役会の決議によって毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	51,000	36,700	—	31,000	—
最低(円)	38,000	34,400	—	31,000	—

(注) 1 最高・最低株価は、「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。

2 平成21年3月及び平成23年3月期については実績がないため記載しておりません。

☆ (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

取引実績がないため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	—	林 正幸	昭和14年1月10日	昭和37年 4月 ㈱日立製作所 入社 昭和51年12月 日本正栄㈱を設立 代表取締役に就任 昭和60年 4月 ふじ幼児園 理事長就任 昭和61年 4月 ㈱日立アドバンストシステムズ 転属 平成 3年 1月 当社を設立 代表取締役に就任 (現) 平成14年 9月 湘南保育園 設立 理事長就任 平成17年 1月 有限会社はやしホールディングス 取 締役 就任 (現) 平成17年 7月 特定非営利活動法人科学探検隊 理 事長就任 (現)	(注)1	2,883
常務取締役	経営管理本部 本部長	谷口 光	昭和21年7月11日	昭和47年 4月 ㈱日立製作所 入社 昭和51年12月 日本正栄㈱ 取締役 就任 平成13年 2月 ㈱日立アドバンストシステムズ転属 平成15年 5月 当社監査役 就任 平成17年 6月 当社取締役 就任 平成20年 2月 当社常務取締役 就任 (現)	(注)1	177
取締役	システム 事業本部 本部長	細合 義仁	昭和38年9月13日	昭和61年 4月 国際証券入社 平成 2年 4月 日本店頭証券㈱入社(日本証券業協会 出向) 平成15年 7月 ㈱ジャスタック入社 平成16年 8月 ディー・ブレイン証券㈱入社 平成17年 6月 ディー・ブレイン証券㈱取締役就任 平成22年 10月 湘南藤沢インキュベーション㈱入社 平成23年 6月 当社取締役就任(現)	(注)1	—
取締役	システム 事業本部 東日本事業部長	河野 広之	昭和29年10月7日	昭和52年 4月 泰栄商工㈱入社 平成13年 6月 ㈱泰栄製作所 代表取締役就任 平成18年 6月 泰栄商工㈱ 取締役就任 平成21年 8月 ㈱テクノシステムズ入社 システム事業本部西日本事業部長 平成22年 6月 当社取締役就任 (現)	(注)1	25
非常勤 取締役・ 相談役	—	林 勇一 (注3)	昭和8年10月7日	昭和27年 4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成元年 6月 ㈱メイテック入社 平成 5年12月 ㈱昭栄エンタープライズ 入社 平成 6年 6月 東海物産㈱ 監査役 就任 (現) 平成 8年 4月 (有)アイオア名古屋オフィス 相談役 就任 (現) 平成 8年 7月 東海テクノセンター㈱ 監査役 就任 (現) 平成 9年 6月 当社 非常勤取締役・相談役 就任(現) 平成10年 1月 医療法人並木会 事務局長 就任 平成15年 4月 ㈱ビジネスプロモート 顧問 就任 (現)	(注)1	925
小計						4,010

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
社外取締役	—	土屋 侯保	昭和21年3月3日	昭和46年4月 昭和62年4月 平成 7年4月 平成14年4月 平成20年6月	(有)ヴァン・ツチャ代表取締役 大和市 市議会議員 大和市 市長 大正大学招聘教授(現) 当社社外取締役(現)	(注)1	—
社外監査役	—	関川 武司	昭和17年5月28日	昭和41年 3月 平成 9年12月 平成17年 6月 平成18年10月	海上自衛隊 入隊 ㈱日立製作所 嘱託社員 当社社外監査役 就任(現) 洋エンジニアリング㈱ 取締役 就任(現)	(注)2	10
社外監査役	—	足立 修一	昭和12年1月17日	昭和30年 4月 昭和44年 7月 昭和51年 8月 平成元年 7月 平成 8年 1月 平成17年 7月 平成20年 2月 平成22年 6月	田辺工業㈱ 相模工場 入社 マブチ建設㈱入社 梱包事業部開発室勤務 ㈱足立製作所設立 代表取締役就任 マブチ製作所(自営)設立 代表に就任 (有)ジュウコー設立 取締役 就任(現) 特定非営利活動法人科学探検隊 理事就任(現) 当社社外取締役 就任 当社社外監査役 就任(現)	(注)2	96
社外監査役	—	白井 生郎	昭和14年5月11日	昭和37年 4月 平成 3年 5月 平成21年 8月	㈱日立製作所入社 ㈱日立湘南電子転属 当社社外監査役就任(現)	(注)2	54
小計							160
合計							4,170

(注)

- 1 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 非常勤取締役・相談役 林 勇一は、代表取締役 林 正幸の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、経営の公正化、健全化、透明性を高め、効率的な経営に取り組み、当社のステークホルダーの中長期的な利益の最大化を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要な課題であると認識しており、「会社の利益と社会の利益を一致させる」、「組織で業務を遂行する」を基本方針とした内部統制基本計画を平成19年11月の取締役会において決議しました。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で、会社の意思決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者との質疑を通じて会社の状況を理解して頂く場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、平成23年3月31日現在は社外取締役2名を含めて6名の取締役で構成されております。会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を社内外の目を通して逐次監督しています。

〔監査役会〕

平成20年4月1日から監査役会を設置し、監査役3名の体制となっております。

取締役会への出席や社内の重要な会議へ出席し、会社法で定める取締役の業務執行を監査しております。

〔会計監査人〕

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しておりましたが、平成23年3月期決算について協議を重ねて参りましたが、協議の結果、平成23年4月27日に監査契約の解除について合意するに至りました。

新たに公認会計士2名と監査契約を締結しており、監査役とも連携し会計における適正性を確保しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森安理恵氏、池田博行氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名であります。

(b) 経営会議

当社は、毎週1回取締役、監査役及び各事業所長以上が参加し、全国事業所を結んだテレビ会議による経営会議を実施し、各事業所の状態、計画との差異を把握した上でこれらについての方向付け等の決定事項を社内に公表し、代表取締役の指導で社内全体が共通認識のもとで事業を展開するようにしています。

(c) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

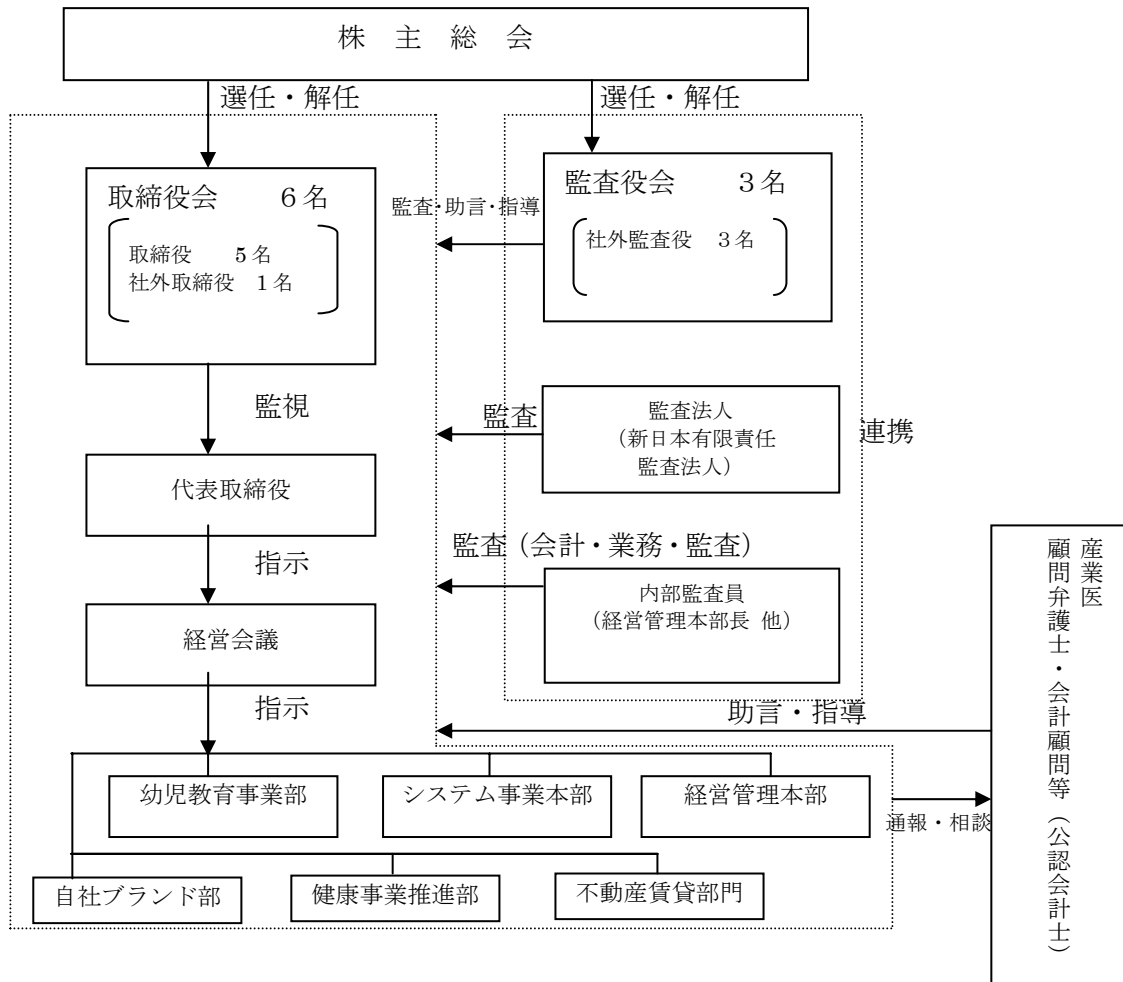
代表取締役直轄の内部監査人が、内部監査規程に基づき毎期策定する監査計画に従い、計画的に当社の各部門の業務遂行に対して内部監査を実施しております。代表取締役から指名された経営管理本部長が内部監査人となり実施しており、被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査実施後の改善状況を確認することによって、実効性を確保した内部監査を行っております。

また、内部監査人、監査役会、会計監査人は相互に連携し、期末及び各四半期には会計監査人より監査役会に対して会計状況の説明を受けることにあわせて、内部監査人も臨席し、意見交換の場を設けております。

(d) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係及びその他の利害関係
 人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(e) 内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



(f) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり発生する可能性のある様々なリスクのうち、経営戦略上の重要なリスクに関しては、関連部署と経営管理本部においてリスク分析及びその対応策等の検討を実施し、また必要に応じて外部の専門家に照会を行ったうえで、経営会議又は取締役会において当該リスク情報の共有化並びにリスク回避の方策に関する審議並びに決定を行っております。

また、業務上のリスクに関しては、関連部署と経営管理本部においてリスク分析及びその対応策等の検討を実施し、また必要に応じて外部専門家に照会を行ったうえで、リスクを最小限に留める適切な対処を行っております。

さらに、定期的実施される内部監査人による内部監査を通じて、様々なリスクを未然に防止するよう努めるとともに、リスク管理体制の有効性を検証しております。

③ 【役員報酬等の内容】

当社の取締役に対する報酬等は総額で 31,138 千円、監査役に対する報酬等は総額で 820 千円です。

役員報酬等の内訳

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬額（注1, 2）

取締役	7名	31,138千円	（うち社外取締役2名	600千円）
監査役	4名	820千円	（うち社外監査役4名	820千円）

(b) 取締役及び監査役に支払った役員賞与

該当ありません。

（注1）報酬限度額 取締役：年額 60,000千円以内

監査役：年額 10,000千円以内

（注2）人数は延人数です。

④【当社定款において定めている事項】

(a) 取締役の定数及び選任の方法

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(b) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
7,000	—	(注)5,400	—

(注) 会計監査人の異動（平成23年4月27日）以前の監査報酬と同日以降の監査報酬の合計です。

②【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

1 当社の第20期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第21期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。(以下、第20期及び第21期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。) 計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、第20期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。第21期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、公認会計士 森安理恵氏及び公認会計士 池田 博行氏により監査を受けております。

また、当社の監査公認会計士等の異動は次のとおりです。

第20期の計算書類等 新日本有限監査法人

第21期の計算書類等 公認会計士 森安理恵氏及び公認会計士 池田 博行氏

なお、当該異動の理由は次のとおりです。

異動理由

当社はこれまで新日本有限責任監査法人との間で、同監査法人より平成23年3月期決算の監査内容について協議を重ねて参りましたが、協議の結果、監査契約の解除について合意するに至ったため、当社は、新たに公認会計士2名と監査契約を締結することといたしました。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する公認会計士等の住所及び氏名

住 所 横浜市中区山下町二番地 産業貿易センタービル

監査法人名 新日本有限責任監査法人

関 与 社 員 公認会計士 安田 弘幸

公認会計士 大和 哲夫

就任する公認会計士等の住所及び氏名

住 所 東京都中央区銀座1-28-11 アクロス銀座

公認会計士 森安 理恵

住 所 東京都千代田区麹町三丁目6番5号 麹町 GN 安田ビル

公認会計士 池田 博行

(2) 異動の年月日 平成23年4月27日

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期 (平成22年3月31日現在)		第21期 (平成23年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産		201,200	26.7	310,126	38.8
現金及び預金	※3	97,037		38,477	
営業未収入金		79,376		138,054	
未収入金		—		120,163	
商品及び製品		1,942		4,855	
原材料		2,404		—	
原材料及び貯蔵品		—		2,550	
前払費用		5,492		4,223	
その他		15,427		3,341	
貸倒引当金		△480		△1,540	
固定資産		552,138	73.3	489,065	61.2
有形固定資産		428,931	56.9	340,085	42.6
建物	※1,2,3	149,300		144,232	
構築物	※1,2	3,631		3,795	
車両運搬具	※1	4,271		4,597	
工具、器具及び備品	※1	5,266		3,652	
土地	※2,3	266,461		183,807	
無形固定資産		45,612	6.1	60,930	7.6
ソフトウェア		459		23,519	
のれん		44,739		37,006	
その他		413		403	
投資その他の資産		77,594	10.3	88,048	11.0
出資金		25,426		28,883	
長期貸付金		7,560		7,340	
長期未収入金		9,124		7,011	
長期前払費用		23,729		26,618	
保険積立金		13,359		14,950	
長期預け金		3,766		2,085	
その他		6,738		10,936	
貸倒引当金		△12,110		△9,777	
資産合計		753,339	100.0	799,191	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成22年3月31日現在)		第21期 (平成23年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債		232,065	30.8	268,048	33.5
営業未払金		1,707		1,041	
短期借入金		75,000		80,121	
一年以内返済予定長期借入金	※3	92,041		82,855	
一年以内償還予定社債		21,600		21,600	
未払金		12,220		12,220	
未払費用		16,036		33,183	
未払法人税等		1,917		1,967	
未払消費税等		—		5,003	
前受金		8,022		8,723	
預り金		3,519		21,330	
固定負債		462,800	61.4	452,788	56.7
長期借入金	※3	330,532		344,622	
社債		74,400		52,800	
長期未払金		56,778		52,917	
預り敷金		1,090		1,260	
繰延税金負債		—		224	
資産除去債務		—		963	
負債合計		694,865	92.2	720,836	90.2
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		85,008	11.3	91,248	11.4
資本剰余金		19,508	2.6	25,748	3.2
資本準備金		19,508		25,748	
利益剰余金		△46,042	△6.1	△38,641	△4.8
利益準備金		954		954	
その他利益剰余金		△46,996		△39,595	
繰越利益剰余金		△46,996		△39,595	
株主資本合計		58,473	7.8	78,354	9.8
純資産合計		58,473	7.8	78,354	9.8
負債・純資産合計		753,339	100.0	799,191	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			537,845	100.0	568,229	100.0
II 売上原価			422,489	78.6	417,823	73.5
売上総利益			115,356	21.4	150,406	26.5
III 販売費及び一般管理費			146,546	27.2	148,008	26.0
営業利益又は営業損失 (△)			△31,190	△5.8	2,397	0.5
IV 営業外収益						
補助金等収入		3,986			4,464	
不動産賃貸料		938			871	
受取損害賠償金		—			6,441	
その他		1,938	6,862	1.3	1,065	12,842
V 営業外費用						
支払利息		6,419			10,137	
支払保証料		1,587			1,975	
社債利息		811			524	
その他		216	9,035	1.7	1,587	14,224
経常利益又は経常損失 (△)			△33,363	△6.2	1,016	0.2
VI 特別利益						
固定資産売却益		—			10,284	
貸倒引当金戻入益		330	330	0.1	220	10,504
VII 特別損失						
早期退職金		11,012			—	
貸倒引当金繰入		5,750			—	
固定資産除却損		96			—	
固定資産売却損		—	16,859	3.2	1,924	1,924
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			△49,892	△9.3	9,595	1.7
法人税、住民税及び事業税		1,938			1,970	
法人税等調整額		2,659	4,598	0.8	224	2,195
当期純利益 又は当期純損失 (△)			△54,491	△10.1	7,400	1.3

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日残高	85,008	19,508	880	8,302	113,699	113,699
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△734	△734	△734
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	73	△73	—	—
当期純損失	—	—	—	△54,491	△54,491	△54,491
事業年度中の変動額合計	—	—	73	△55,299	△55,225	△55,225
平成 22 年 3 月 31 日残高	85,008	19,508	954	△46,996	58,473	58,473

当事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 22 年 3 月 31 日残高	85,008	19,508	954	△46,996	58,473	58,473
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	7,400	7,400	7,400
新株の発行	6,240	6,240	—	—	12,480	12,480
事業年度中の変動額合計	6,240	6,240	—	7,400	19,880	19,880
平成 23 年 3 月 31 日残高	91,248	25,748	954	△39,595	78,354	78,354

(4) 【個別注記表】

① 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社の当事業年度における売上高は、537,845千円となり、前事業年度に比べて25.4%の減収となっております。</p> <p>その結果、営業損失31,190千円、経常損失33,363千円、当期純損失54,491千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下記施策を確実に実施してまいります。</p> <p>1) 技術力の向上による受注増大</p> <p>テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業に関しては、受注拡大のため当事業年度後半から、技術者の数の確保から転換し、より技術レベルが高い人材を選択して中途採用し、さらに技術教育の専任者を採用して全社員に対して計画的に技術教育を実施し技術力の向上に努めております。</p> <p>この結果、技術者一人当たりの売上も当事業年度期首月に対して期末月では約16%増加しており、翌事業年度もこれを継続することにより売上及び利益に寄与すると予想されます。</p> <p>2) 幼児教育事業の拡大</p> <p>当事業年度は、平成21年4月に湘南保育園を組入れ、12月には新たに第2湘南保育園を開園しました。</p> <p>両園とも今後の園児の増加が見込まれますが、特に第2湘南保育園は、新興住宅地であり交通の要地である地下鉄駅前に立地しており、平成22年度からは園児の増加及び売上の増加が予想されます。</p> <p>3) 自社ブランド新製品の開発と販売</p> <p>プラネタリウム教材セットは、平成21年12月に新タイプを発売したこともあり、平成19年の発売開始以来順調に売上を伸ばしてきております。</p> <p>しゃべる写真「Talking Photo」については、当事業年度は産院や教育関係機関などへの販売が進み、また代理店希望業者が数社現れております。</p> <p>既存製品の高付加価値化を進めるとともに、平成22年4月からは、早稲田大学理工学部との共同研究による次世代モデルの開発に着手します。</p> <p>さらに、神奈川産業振興センターからの注目もあり、韓国、中国等での展示会出展及び販路開拓を進めるなど売上増大に努めます。</p> <p>4) 新規事業の推進</p> <p>平成22年3月に健康事業推進部を設置し、同月カナダSaje社との間で同社のハーブティー製品の販売に</p>	<hr/>

第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>関する国内独占契約を結び健康関係事業に進出しました。</p> <p>平成22年6月には横浜市桜木町駅前のホテル建屋内にサテライトショップを開店し、Saje社製品の本格的な販売を開始します。</p> <p>平成21年7月に賃貸マンションを取得し不動産賃貸事業を開始し、平成22年3月には小田急線の桜ヶ丘駅前の物件を取得し賃貸の交渉を進めています。</p> <p>また、平成22年度にも数件の物件を取得し賃貸を予定しています。</p> <p>これらは、翌事業年度においても安定的な利益を計上することが予想されます。</p> <p>5) 経営安定資金の確保</p> <p>当社は、取引金融機関と緊密良好な関係を維持しており、翌事業年度初めの店舗設置、賃貸物件の取得のため、また、短期借入金の借換えなどのために銀行融資を頂くべく交渉を進めています。</p> <p>当社は、上記諸施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消できるものと確信しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、計算書類等は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しておりません。</p>	

②重要な会計方針に係る事項に関する注記

第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品・仕掛品</p> <p>……受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>自社ブランド製品等については、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料</p> <p>……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

<p>3. 有形固定資産の減価償却方法 ……定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物付属設備)</td> <td>16 ～39 年(8～15年)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2 ～15 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3 ～ 6 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～10 年</td> </tr> </table> <p>4. 無形固定資産の減価償却方法 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>のれんについては、8年間の均等償却によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金……売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。</p>	建物(建物付属設備)	16 ～39 年(8～15年)	構築物	2 ～15 年	車両運搬具	3 ～ 6 年	工具、器具及び備品	2 ～10 年	<p>3. 有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物付属設備)</td> <td>16 ～39 年(8～15年)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2 ～30 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3 ～ 6 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～10 年</td> </tr> </table> <p>4. 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>	建物(建物付属設備)	16 ～39 年(8～15年)	構築物	2 ～30 年	車両運搬具	3 ～ 6 年	工具、器具及び備品	2 ～10 年
建物(建物付属設備)	16 ～39 年(8～15年)																
構築物	2 ～15 年																
車両運搬具	3 ～ 6 年																
工具、器具及び備品	2 ～10 年																
建物(建物付属設備)	16 ～39 年(8～15年)																
構築物	2 ～30 年																
車両運搬具	3 ～ 6 年																
工具、器具及び備品	2 ～10 年																

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ173千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は954千円であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」は7,829千円であります。</p>

③貸借対照表に関する注記

第20期 (平成22年3月31日現在)	第21期 (平成22年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,762千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,720千円
※2 所有権が売主に留保された固定資産	※2 所有権が売主に留保された固定資産
<u>代金未払額</u>	<u>代金未払額</u>
建物（本社建物） 34,260千円	建物（本社建物） 31,646千円
建物（幼稚園外構） 513千円	建物（幼稚園外構） 300千円
構築物（幼稚園防火設備） 976千円	構築物（幼稚園防火設備） 598千円
構築物（湘南保育園デッキ） 1,225千円	構築物（湘南保育園デッキ） 967千円
土地（本社土地） 32,023千円	土地（本社土地） 31,624千円
※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供されている資産	(1)担保に供されている資産
建物 36,874千円	預金 8,920千円
土地 128,070千円	建物 22,120千円
(2)上記に対応する債務	土地 87,736千円
一年以内返済予定長期借入金 9,633千円	(2)上記に対応する債務
長期借入金 115,034千円	一年以内返済予定長期借入金 5,540千円
	長期借入金 33,608千円
4 係争事件について	4 係争事件について
<p>当社は、カナダ国ブリティッシュコロンビア州バンクーバー市に住所をおくKIKUCHI FINANCIAL GROUP Inc.並びに英領バージン諸島に住所を置くその親会社 KFG Holdings Inc（以下、KFG社という）からデータベースシステムの開発を受注し、平成20年6月に完成品を納入しようとしたましたが、KFG社から一方的に納入を拒否されました。その後も納品の働きかけや話し合いを要請しましたが、KFG社から全てを拒否されました。この結果、当社は開発費他合計7,482千円を回収することが不可能になる損害を被りましたので、平成20年7月17日付けで、カナダ国ブリティッシュコロンビア州最高裁判所に、KFG社に対して損害賠償請求訴訟を提起いたしました。</p> <p>一方、KFG社は、納品拒否は当社の納期遅れによることが原因であり、既に契約は破棄をしたとして反論をしております。しかし、当社としては納期遅れの原因はKFG社が開発に必要なデータを誤って提供したことにあり、また契約を破棄したという事実はないために当社に責任は一切ないと考えております。</p> <p>現在、既に係争中ですが、当該訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	同左

④株主資本等変動計算書に関する注記
前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,346株	—	—	7,346株
合計	7,346株	—	—	7,346株

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
平成17年6月23日定時株主総会承認による付与	普通株式	600	—	—	600
合計		600	—	—	600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日定時株主総会	普通株式	734千円	100円	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当ありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,346株	312	—	7,658株
合計	7,346株	312	—	7,658株

(注) 普通株式の増加は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
平成17年6月23日定時株主総会承認による付与	普通株式	600	—	—	600
合計		600	—	—	600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当ありません。

⑤税効果会計に関する注記

第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,617 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,375 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,375 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">26,585 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26,585 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略していません。</p>	税務上の繰越欠損金	21,617 千円	減価償却超過額	2,375 千円	貸倒引当金	2,375 千円	その他	235 千円	小計	26,585 千円	評価性引当額	△26,585 千円	繰延税金資産合計	— 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,881 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,033 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">15,904 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,904 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務対応負債</td> <td style="text-align: right;">224 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">224 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">28.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の使用</td> <td style="text-align: right;">△21.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">20.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.9%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	12,881 千円	減価償却超過額	1,539 千円	貸倒引当金	1,033 千円	その他	449 千円	小計	15,904 千円	評価性引当額	△15,904 千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金負債		資産除去債務対応負債	224 千円	繰延税金負債合計	224 千円	法定実効税率	28.4%	(調整)		繰越欠損金の使用	△21.9%	住民税均等割	20.6%	評価性引当額の増減	△4.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%
税務上の繰越欠損金	21,617 千円																																																
減価償却超過額	2,375 千円																																																
貸倒引当金	2,375 千円																																																
その他	235 千円																																																
小計	26,585 千円																																																
評価性引当額	△26,585 千円																																																
繰延税金資産合計	— 千円																																																
税務上の繰越欠損金	12,881 千円																																																
減価償却超過額	1,539 千円																																																
貸倒引当金	1,033 千円																																																
その他	449 千円																																																
小計	15,904 千円																																																
評価性引当額	△15,904 千円																																																
繰延税金資産合計	— 千円																																																
繰延税金負債																																																	
資産除去債務対応負債	224 千円																																																
繰延税金負債合計	224 千円																																																
法定実効税率	28.4%																																																
(調整)																																																	
繰越欠損金の使用	△21.9%																																																
住民税均等割	20.6%																																																
評価性引当額の増減	△4.4%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																																																

⑥金融商品関係に関する注記

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	97,037	97,037	—
(2) 営業未収入金	79,376		
貸倒引当金(※1)	△470		
営業未収入金(純額)	78,906	78,906	—
資産計	175,943	175,943	—
(1) 営業未払金	1,707	1,707	—

	貸借対照表計上額	時価	差額
(2) 短期借入金	75,000	75,000	—
(3) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）	422,573	423,645	1,072
(4) 社債（一年以内償還予定社債を含む）	96,000	96,000	—
(5) 長期未払金（未払金（流動負債）を含む）	68,998	68,915	△82
負債計	664,279	665,269	989
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 営業未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

これらの時価については、元金利の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載します。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,477	38,477	—
(2) 営業未収入金	138,054		
貸倒引当金(※1)	△824		
営業未収入金 (純額)	137,230	137,230	—
(3) 未収入金	120,163		
貸倒引当金(※1)	△716		
未収入金 (純額)	119,447	119,447	—
資産計	295,155	295,155	—
(1) 営業未払金	1,041	1,041	—
(2) 短期借入金	80,121	80,121	—
(3) 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	427,477	427,017	△459
(4) 社債 (一年以内償還予定社債を含む)	74,400	74,400	—
(5) 長期未払金 (未払金 (流動負債) を含む)	65,138	65,062	△76
負債計	648,178	647,642	△535
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 営業未収入金及び未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 営業未払金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

これらの時価については、元金利の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載します。

⑦賃貸等不動産に関する注記

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、神奈川県内において賃貸用のビル(土地を含む)を、また、長野県内において遊休不動産(土地)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
207,264	184,213

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、賃貸用のビルについては、期中に取得したものであるため、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としています。また、遊休不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、神奈川県内において賃貸用のビル(土地を含む)を、また、長野県内において遊休不動産(土地)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
109,038	140,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

⑧関連当事者との取引に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

属性	会社等の名称 又は氏名	関連当事者 との関係	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引の種類別の 取引金額 (千円)	期末における債権債務の残高 (千円)
主要株主 (個人)	林 正幸	当社代表取締役	被所有 直接 (38.9)	湘南保育園譲受 (注1)	25,634	—
				金融機関借入債 務被保証 (注2)	447,573	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、取引価格を決定しております。

(注2) 金融機関借入債務被保証については、借入債務の期末残高を記載しております。また、債務被保証について、保証料は支払っておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

属性	会社等の名称 又は氏名	関連当事者 との関係	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引の種類別の 取引金額 (千円)	期末における債権債務の残高 (千円)
主要株主 (個人)	林 正幸	当社代表取締役	被所有 直接 (37.6)	金融機関借入債 務被保証 (注)	427,477	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入債務被保証については、借入債務の期末残高を記載しております。また、債務被保証について、保証料は支払っておりません。

⑨ 1株当たり情報に関する注記

項目	第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	7,959円93銭	10,231円72銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△7,417円82銭	1,001円64銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△7,417円82銭	1,001円64銭
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,491千円	7,400千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△54,491千円	7,400千円
普通株式の期中平均株式数	7,346株	7,388株

⑩企業結合等に関する注記

第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>当社は、平成 21 年 4 月 1 日に、当社代表取締役 林正幸氏から、湘南保育園を譲り受けました。</p> <p>1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企 業結合を行った主な理由、企業結合日、企業 結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1) 相手企業の名称及び事業の内容 湘南保育園 幼児教育事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 これまでに当社が蓄積した幼児教育関係製品 開発のノウハウと保育園経営で培った幼児教育 の実績・ノウハウを幼児教育事業に活かすこと で、幼児教育事業に貢献するとともに、当社の 業容の拡大を図ることを目的としています。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年4月 1 日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社テクノシステムズ</p> <p>2. 期末財務諸表に含まれている取得した事業の 業績期間 平成21年4月 1 日から平成22年3月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得対価</td> <td style="text-align: right;">金銭 25,634千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>取得の原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,634千円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方 法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 20,900千円</p> <p>(2) 発生原因 これまでに保育園経営で培った運営実績・ノ ウハウと当社の幼児教育関係製品開発のノウ ハウを有機的かつ効率的に結び付け、幼児教育 施設の運営及び関連製品の開発を行うことで期 待される幼児教育事業の将来の超過収益力から 発生したものであります。</p>	取得対価	金銭 25,634千円	取得に直接要した支出	—	取得の原価	25,634千円	-----
取得対価	金銭 25,634千円						
取得に直接要した支出	—						
取得の原価	25,634千円						

第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 償却の方法及び償却期間 8年間で均等償却 5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債 の額並びにその主な内訳 (1) 資産の額 建物 3,346千円 構築物 663千円 工具、器具及び備品 378千円 のれん 20,900千円 敷金 360千円 消耗品等 1,528千円 前払費用 <u>241千円</u> 合計 27,418千円 (2) 負債の額 未払金 258千円 未払費用 300千円 長期未払金 <u>1,225千円</u> 合計 1,783千円	

⑩重要な後発事象に関する注記

前事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	149,300	24,154	18,953	10,267	144,232	54,913	199,146
	構築物	3,631	952	—	788	3,795	3,874	7,670
	車両運搬具	4,271	2,459	0	2,132	4,597	8,500	13,097
	工具、器具及び備品	5,266	1,737	228	3,122	3,652	11,431	15,084
	土地	266,461	807	83,461	—	183,807	—	183,807
	計	428,931	30,109	102,644	16,311	340,085	78,720	418,806
無形固定資産	ソフトウェア	459	27,981	—	4,921	23,519		
	のれん	44,739	—	—	7,732	37,006		
	その他	413	—	—	10	403		
	計	45,612	27,981	—	12,663	60,930		
投資その他の資産	長期前払費用	23,729	6,046	—	3,156	26,618		

(注) 1. 健康事業拡大に伴い、桜木町に店舗開店。以下の資産が増加しております。

建物	21,329千円
工具、器具及び備品	1,737千円
合計	23,066千円

2. 第2湘南保育園を売却したことに伴い、以下の資産が減少しております。

建物	2,838千円
工具、器具及び備品	228千円
合計	3,067千円

3. 桜ヶ丘駅前ビルを売却したことに伴い、以下の資産が減少しております。

建物	16,115千円
土地	83,461千円
合計	99,576千円

4. 車両運搬具の当期増加額と減少額は、ふじ幼児園のバス買い換えによるものであります。

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	480	1,540	—	480	1,540
貸倒引当金(固定)	12,110	—	—	2,332	9,777

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額のうち「その他」は、洗替によるものであります。

貸倒引当金(固定)の当期減少額のうち「その他」は、債権の一部回収等によるものであります。

③販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	31,138	
給与手当	30,008	
賞与	246	
退職金	328	
法定福利費	7,252	
福利厚生費	359	
顧問料	3,161	
修繕費	132	
接待交際費	443	
会議費	231	
旅費交通費	7,153	
通信費	2,066	
地代家賃	7,480	
水道光熱費	1,753	
消耗品費	2,725	
租税公課	3,656	
減価償却費	11,274	
のれん償却額	7,732	
保険料	3,264	
リース料	497	
貸倒引当金繰入	1,060	
賦課金	426	
採用費	507	
外注費	2,259	
支払手数料	17,673	
広告宣伝費	612	
施設負担金	734	
研究開発費	1,344	
長期前払費用償却	1,406	
その他	1,076	
計	148,008	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,436
預金	
当座預金	76
普通預金	19,820
定期預金	15,744
定期積金	1,400
計	37,041
合計	38,477

② 営業未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
ソタシステム㈱	70,345	
㈱エヌ・メルクス	11,986	
Sky㈱	6,620	
富士ソフト㈱	6,015	
㈱日立アドバンスシステムズ	5,767	
日立情報通信エンジニアリング㈱	3,999	
その他	33,319	
合計	138,054	

b 営業未収入金の発生および回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
79,376	509,588	450,910	138,054	76.6%	77.9日

(注) 当期発生高には消費税等は含まれております。

③ 未収入金

内訳	金額(千円)
賃貸不動産売却代金	110,000
損害賠償金	4,668
その他	5,495
合計	120,163

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
Talking Photo	1,803
プラネタリウム	640
ハーブティ・アロマオイル等健康関連事業商品	2,411
合計	4,855

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
Talking Photo	1,329
プラネタリウム	381
店舗用消耗品	839
合計	2,550

⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ティープロジェクト	617
トッパンフォームズ(株)	241
東洋FPP(株)	147
その他	35
合計	1,041

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
住友生命保険相互会社	23,061
その他	7,060
合計	80,121

⑧ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	23,004
(株)横浜銀行	14,380
商工組合中央金庫	12,228
(株)八千代銀行	9,175
横浜信用金庫	7,440
(株)静岡中央銀行	7,064
(株)静岡銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,564
合計	82,855

⑨ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	119,019
(株)三井住友銀行	93,905
(株)静岡中央銀行	47,127
商工組合中央金庫	30,437
横浜信用金庫	25,480
(株)三菱東京UFJ銀行	19,654
(株)静岡銀行	9,000
合計	344,622

⑩ 社債

区分	金額(千円) (内一年以内償還予定)
当社 第1回無担保社債	17,600 (7,200)
当社 第2回無担保社債	24,800 (7,200)
当社 第3回無担保社債	32,000 (7,200)
合計	74,400 (21,600)

⑪ 長期未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和高度化事業協同組合	51,899
浜銀ファイナンス(株)	1,018
合計	52,917

3 【その他】

(1) 社債明細表及び借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第21期の社債明細表及び借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

a 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成18年 9月25日	24,800 (7,200)	17,600 (7,200)	0.72	なし	平成25年 9月25日
当社	第2回無担保社債	平成19年 6月29日	32,000 (7,200)	24,800 (7,200)	0.74	なし	平成26年 6月27日
当社	第3回無担保社債	平成20年 6月30日	39,200 (7,200)	32,000 (7,200)	0.74	なし	平成27年 6月30日
合計	—	—	96,000 (21,600)	74,400 (21,600)	—	—	—

(注)決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
21,600	21,600	17,600	10,400	3,200

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	80,121	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	92,041	82,855	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	330,532	344,622	2.1	平成24年2月29日 ～平成37年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	497,573	507,598	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,855	73,650	57,640	48,960

(2) 売上原価明細書及び製造原価報告書

財務諸表等規則に準じて作成した第20期及び第21期の売上原価明細書及び製造原価明細書は以下のとおりです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

a 売上原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首たな卸高		457	0.1	1,942	0.5
II 当期製品製造原価		423,733	99.8	417,348	98.7
III 当期仕入高		240	0.1	3,387	0.8
合計		424,431	100.0	422,678	100.0
IV 他勘定振替高		—		—	
V 期末たな卸高		1,942		4,855	
売上原価		422,489		417,823	

b 製造原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,019	0.7	2,607	0.6
II 労務費		345,478	81.5	343,416	82.3
III 経費	※1	75,236	17.8	71,324	17.1
当期総製造費用		423,733	100.0	417,348	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		423,733		417,348	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		423,733		417,348	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	14,284		9,613	
旅費交通費	24,771		22,461	
地代家賃	11,406		13,140	

(3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第20期及び第21期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第20期	第21期
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△49,892	9,595
2 減価償却費		11,098	21,251
3 のれん償却額		7,732	7,732
4 固定資産除却損		96	—
5 固定資産売却益		—	△8,359
6 営業譲受関連費用		1,528	△1,272
7 貸倒引当金の増減額		5,420	—
8 受取利息及び配当金		△106	△32
9 支払利息		6,419	10,137
10 社債利息		811	524
11 売上債権の増減額		9,230	△58,677
12 たな卸資産の増減額		△3,167	△3,059
13 前払費用の増減額		△2,287	1,514
14 その他の資産の増減額		△17,942	671
15 仕入債務の減少額		△662	△665
16 未払金の増減額		△300	—
17 未払費用の増減額		△1,312	16,862
18 前受金の増減額		—	701
19 未払消費税等の増減額		△8,542	5,003
20 その他		1,017	17,980
小計		△40,858	19,907
21 利息及び配当金の受取額		106	32
22 利息の支払額		△7,339	△10,622
23 法人税等の支払額		△424	△1,920
24 法人税等の還付による収入		2,113	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,402	7,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△63,361	△56,976
2 定期預金の払戻による収入		77,680	57,045
3 有形固定資産の取得による支出		△178,153	△29,155
4 有形固定資産の売却による収入		—	1,242
5 無形固定資産の取得による支出		—	△27,981
6 貸付金の回収による収入		240	220
7 営業譲受による支出		△25,951	—
8 その他投資の増加額		△11,073	△7,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		△200,618	△62,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 増資による収入		—	12,480
2 短期借入金の純増減額		25,000	5,121
3 長期借入れによる収入		317,000	117,000
4 長期借入金の返済による支出		△75,620	△112,095
5 社債の償還による支出		△21,600	△21,600
6 長期未払金の支払による支出		△590	△848
7 高度化資金協調融資の返済による支出		△9,038	△3,012
8 配当金の支払額		△734	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,415	△2,955

IV	現金及び現金同等物の増減額		△12,605	△58,491
V	現金及び現金同等物の期首残高		92,430	79,824
VI	現金及び現金同等物の期末残高		79,824	21,333

(注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第20期	第21期
現金及び預金	97,037千円	38,477千円
預入期間3か月超の定期預金	△17,212千円	△17,144千円
現金及び現金同等物	79,824千円	21,333千円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券 但し、必要がある場合には上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書


平成22年6月24日

株式会社 テクノシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安田 弘幸 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大和 哲夫 

当監査法人は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第436条第2項第1号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において売上高を著しく減少させており、また、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。会社は、当該状況に対する対応策を推進しているものの実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。

計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

